

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月19日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tachi-s.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 齊藤 潔

問合せ先責任者 役職名 執行役員

氏名 野上 義之

TEL (042) 546-8117

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	74,025	23.2	991	-	1,826	316.3
14年 9月中間期	60,085	3.4	181	-	438	38.0
15年 3月期	138,691	-	1,819	-	3,325	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,101	-	47.15	-
14年 9月中間期	395	-	16.91	-
15年 3月期	1,358	-	56.59	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 731百万円 14年 9月中間期 545百万円
 15年 3月期 1,206百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 23,365,521株 14年 9月中間期 23,380,837株
 15年 3月期 23,379,007株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	78,565		38,396		48.9	1,643.29
14年 9月中間期	69,806		36,746		52.6	1,571.68
15年 3月期	80,537		37,793		46.9	1,615.97

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 23,365,479株 14年 9月中間期 23,380,454株
 15年 3月期 23,365,629株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,939	1,367	464	13,312
14年 9月中間期	2,806	2,170	786	10,418
15年 3月期	2,395	5,891	6	12,578

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	145,000		3,000		1,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円98銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社5社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

自動車座席及び座席部品 …… 当社の国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し、当社に納入しております。また、有限会社エフケー及び有限会社シセイは、シートトリムカバーを富士高工業株式会社に納入しております。

米国におきましては、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が、当社の北米における営業及び開発業務を担当し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、並びにシンテックINC. は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。

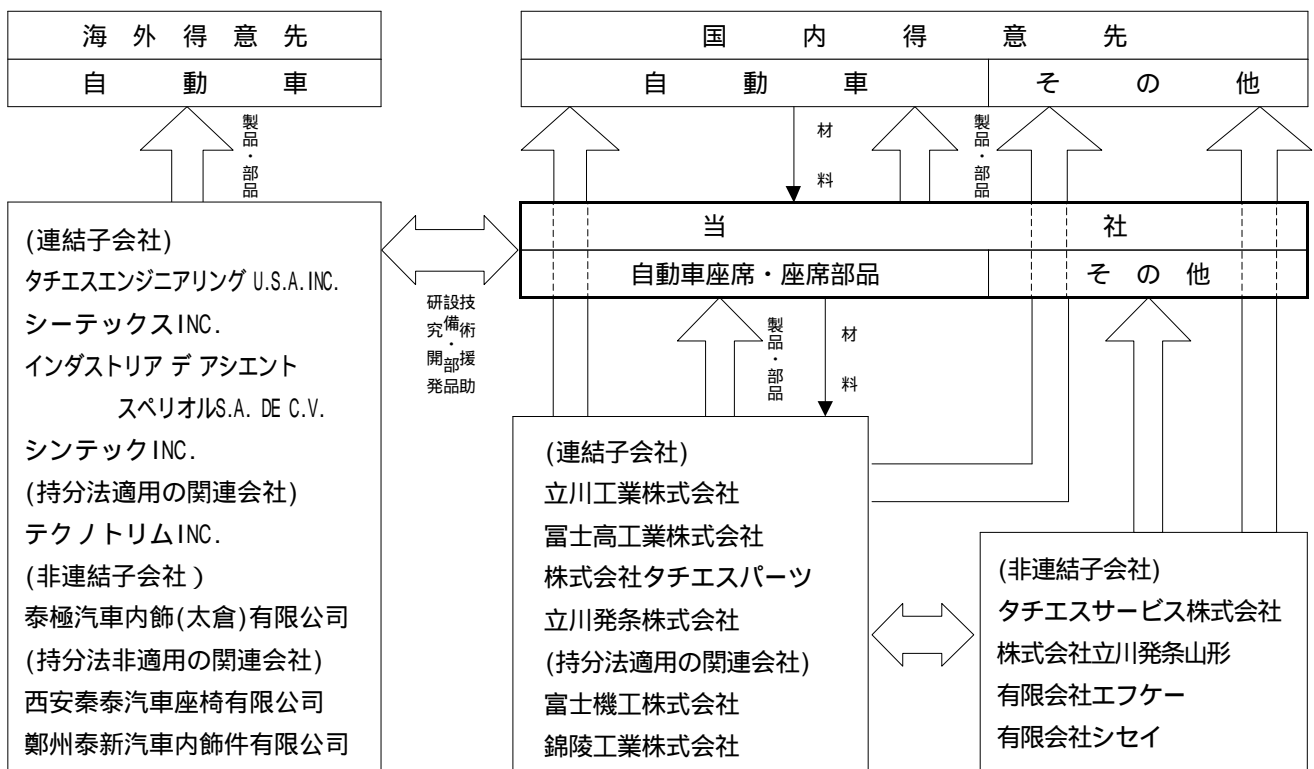
メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエン ト スペリオル S.A. DE C.V. が、主にメキシコ日産社に自動車座席を製造し納入しております。

中国におきましては、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に自動車座席を納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、日本向けのシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。なお、従来連結子会社であった上海泰暉汽車座椅有限公司は、当中間連結会計期間において出資持分のすべてを売却したことにより、関係会社に該当しなくなりました。

そ の 他 …… 当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は主に当社の福利厚生関係の業務を担当し、株式会社立川発条山形は、各種バネの製造・販売を行っております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客最優先に徹し、社業の発展を通じて、社会に貢献すると共に、関係する全ての人達に信頼される会社を創造する」という経営理念のもと、技術力とQCDに優れた世界トップレベルのシートシステムメーカーであることを目指し、株主・社員・取引先・社会から信頼され、ご期待にお応えでき得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、従来より各事業年度の利益の状況と将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。

この方針のもと、1株につき年間普通配当8円の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、設備投資、国内外事業展開などへ積極的に投資し、盤石な企業基盤の確立に努めてまいります。

なお、当期の中間配当金につきましては前期中間配当金と同様1株につき4円とさせていただきますが、平成16年4月に当社は創業50周年を迎えることとなりますので、年間配当につきましては記念配当を含め10円を継続する方針で臨んでまいります。

また、従来より実施してまいりました株主優待制度につきましてもより充実に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、会社創立50周年にあたる2004年に向けた経営ビジョン「シートシステムメーカーとして世界的に信頼される企業グループを形成し、更には新分野において事業の拡大を目指す」にもとづき諸施策を講じてきましたが、昨今の激しいコスト競争と環境変化のスピードに対応すべく、2002年度を起点とした3ヶ年計画・V50計画を策定し、収益構造改革を基本命題に掲げ取り組んできております。

この収益構造改革は次の5つの柱によって構成されております。

1) 企業構造改革

企業構造改革は、事業構造改革、組織・機構改革、人材構造改革、制度・仕組みの改革、桁違い品質の実現の5つの切り口より取り組み、これにより付加価値の創出とともに、総費用の削減と固定費の変動費化を図り、低コストの企業体質を構築してまいります。

2) 材料費の低減

コスト基準の見直し、VA・VEの展開等による購入品コストの低減、新規車種原価低減活動の展開、シート部品軸によるコスト改革を柱に材料費の抜本的低減に取り組み、これを体質化してまいります。

3) 車種別収益改善

新規立上がり車種毎に適切な利益確保に向け、原価企画推進体制を整備し、内製工程軸による作り方改善、量産型・治具・設備費の大幅な削減等に取り組み、これにより原価企画目標の達成を図ってまいります。

4) 開発・技術の革新

圧倒的競争力を持ち得る技術力の差別化に向け、差別化商品・工法の開発、機会損失のゼロ化、短期開発システムの実現を重点方策に据え、開発・技術の革新に取り組んでまいります。

5) グローバル事業改革

中長期的に世界4極体制を構築していく目標のもとに、グローバルでの事業の健全化と拡大を目指し、地域別、企業別の戦略にもとづき改革に努めてまいります。

この収益構造改革は、3ヶ年のフィックスプランであり、2004年度までに目標の達成を図っていく計画であります。この取り組みは、強靱な競争力を持つ企業体質を構築していくための活動であり、この実現がグループの企業価値を最大化していくこととなり、当社に關係する全ての人達のご期待にお応えすることになると確信しております。

なお、具体的な展開としては、この収益構造改革を中心に据えた、2003年度～2005年度中期経営計画を策定し、収益構造改革以外の諸課題達成についても万全を期して活動を展開してまいります。

(4)コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社グループは、遵法性、倫理性の確保、積極的な情報開示の推進等によるコンプライアンスを重視するとともに、株主からみた経済合理性の追求、環境問題や社会貢献等の企業の社会的責任を果たすことを基本として、当社グループのステークホルダーの期待に応えるべく、企業活動を推進し、グループの発展に努めております。

経営面では、取締役会の活性化と意思決定・監督の本来機能を十分に発揮し得る体制を構築するため、執行役員制の導入による取締役の大幅減員と社外取締役の選任を実施し、また、監査機能の強化を図るため社外監査役の増員等を実施してまいりました。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

()会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名(内、社外監査役3名)を選任しております。取締役は8名(内、社外取締役1名)を選任しております。

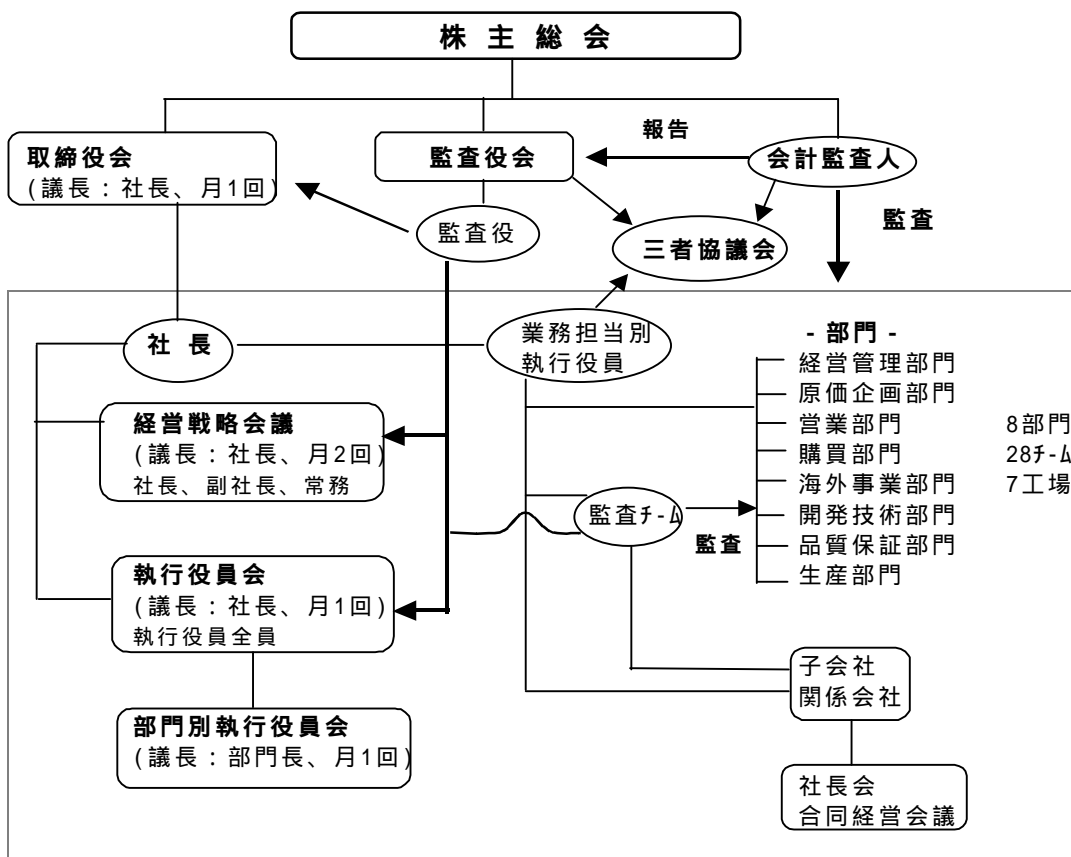
業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みに関しましては、社長・副社長・常務で構成する経営戦略会議を設置し、経営戦略の検討及び取締役会決議事項を除く重要な事項について決定しております。また、執行役員全員で構成する執行役員会において重要事項の報告及び重要案件の方向性を審議し情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図っております。また、監査チームにより遵法を基本として各部署の業務監査を定期的を実施しております。

社外取締役並びに社外監査役の専従スタッフは特定しておりませんが、総務人事チームにて対応しております。

弁護士につきましては、2法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断が必要な都度、確認しており、経営上必要なアドバイスを受けております。また、会計監査人は期末、中間期末及び期中に関係会社を含め会計監査を実施しており、その他経営上の問題等に適時アドバイスを受けております。

()会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役の堀尾梯介氏は、富士機工株式会社の代表取締役を社外監査役の坪井道好氏は、富士機工株式会社の常勤監査役を兼任しております。当社は同社との間に資本提携及び業務提携があり、部品仕入れ等の取引関係があります。その他の該当事項はありません。

内部統制の仕組み



()会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は月1回、経営戦略会議は平均月2回、執行役員会は月1回開催しており、監査役は上記の会議のほか重要な会議に出席し業務執行の監視を行っております。また、監査役、会計監査人、経営管理部門の執行役員による三者協議会を設け、年2回開催しております。これにより、適時、適切な情報を共有するとともに、活発な意見交換を行い、監査の実効をより高めるための手段としております。

さらに、コーポレート・ガバナンス検討委員会を設置し、当社のコーポレート・ガバナンスのあり方及びその充実策について検討しており、平成15年度中に具体案を策定する予定であります。

(5) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、

1. 収益構造改革による競争力の強化

- 1) 企業構造（事業・組織・人材・仕組み）の改革
- 2) コスト改革による材料費の低減
- 3) 車種別原価企画プロセスの改革
- 4) 差別化商品・工法の開発と短期開発の実現
- 5) グローバル事業の改革

2. 業界トップ品質の実現

3. 環境アクションプランの推進

4. ポスト50の新しい企業像の策定

を重点として、激しさを増す環境変化への適応力を高め、シートシステムメーカーとして一層の競争力強化を図り、タチエスグループの業界における確固たる地位の確立を目指し、業績の向上に努めてまいります。

当中間期までの、その活動と成果については以下のとおりであります。

(1) 「収益構造改革による競争力の強化」につきましては、各テーマ毎に副社長を責任者とした推進組織を設置し、各年度毎のテーマと目標値を設定し取り組んでおります。

上期活動の成果の一端としては、中国事業の再編があります。

当社は、中国市場については更なる事業拡大の機会と考え、従来からも積極的に事業展開を図ってまいりましたが、本年2月に中国における縫製事業拠点として泰極汽車内飾（太倉）有限公司を設立いたしました。この上期に工場建設や人材育成等を行い、生産を開始し、10月には開所式を挙行しました。また、既存の鄭州泰新汽車内飾件有限公司においては、工場棟を増築するなど総合改善を押し進め、事業強化を図っております。

こうしたビルドアップを図る一方、事業構造改革の観点から見直しも図っております。1995年に上海の有力縫製企業である上海篷デン廠と当社との合併で設立いたしました上海泰擘汽車座椅有限公司は、安定した受注が確保できず、業績は低迷しておりました。こうしたことから、合併相手先との協議を経て、当社持分を上海篷デン廠等が買い取ることで合意し、今年6月、上海における合併事業から撤退をいたしました。

また、本社工場跡地に建設を進めてまいりました商業施設は、平成15年9月末に竣工し、10月末より事業を開始いたしました。この不動産賃貸事業は、今後長期に亘り、経営の安定化に貢献する見込みであります。

(2) 「業界トップ品質の実現」につきましては、QS9000品質システムの継続的改善により物の流れの節目毎の品質保証を強化するとともに、新規車種の円滑な立上げ、品質ロスの撲滅などの活動を通じて品質保証レベルの更なる向上に取り組んでおります。

(3) 「環境アクションプランの推進」につきましては、環境に関する国際規格であるISO14001に基づく審査の結果、今年4月に本社の認証取得が完了し、これで全ての事業所が認証取得したことになります。

今後とも「人と自然に優しい企業」を基本とし、社員一人一人が環境に対する正しい認識を深めるとともに、地球環境の保全に取り組み、人と自然との共生による豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(4) 「ポスト50の新しい企業像の策定」につきましては、平成16年4月に当社が創立50周年を迎えることとなることから、2010年をターゲットとした企業ビジョンの策定に向け、今年の5月より検討委員会のもとに若手管理職層を中心としたプロジェクトを編成し、取り組んでおります。

このビジョンは、創立50周年後の次なるタチエスのグランドデザインをどう描いていくべきかを検討し、新たな企業像や基本とすべき理念、価値観、更には行動規範などを新しいビジョンとしてまとめていく予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国経済が回復傾向にあり、欧州経済も下げ止まりの兆しが見られ、SARS終息後のアジア経済も改善傾向にあり、全般的に回復基調で推移いたしました。わが国経済につきましては、輸出環境が好転し、企業の景況感も改善するなど、穏やかな景気回復の基盤が整いつつありますものの、金融機関の不良債権処理や企業の過剰債務の削減など構造問題も根強く、内需の自立的回復や物価のプラス転換は当面見込み難しく、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する国内自動車業界におきましては、国内新車販売はディーゼル排気ガス規制の強化に伴うトラックの買い替え需要により、普通トラックが前年同期比63.5%増と大幅な伸びを示しましたが、小型乗用車、軽自動車も低水準にとどまり、軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比1.3%減の2,748,399台となりました。一方、輸出につきましては、最大市場の米国での現地生産が拡大したことから、北米向けの輸出が大幅に減少し、欧州・アジア向けの増加がありましたものの前年同期比2.2%減となりました。その結果、上半期における軽自動車を含む国内自動車生産は前年同期比0.4%減の4,971,752台となりました。

このような経営環境のもとで、当社は品質至上に徹し、収益構造改革による競争力の強化と業界標準たり得る差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました結果、国内においては、受注車種の販売が輸出向けを中心に好調に推移し、また、海外においても、円高の影響により円換算額が若干減少したものの、米国において新規車種の販売が堅調に推移したこと等により、連結売上高は740億2千5百万円と前年同期と比べ139億3千9百万円(23.2%)増加し、これにより営業利益も9億9千1百万円(前年同期 営業損失1億8千1百万円)と回復いたしました。

また、経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、米国持分法適用会社が引き続き好調であったこと等により、18億2千6百万円(前年同期比316.3%増)となり、中間純利益は11億1百万円(前年同期 中間純損失3億9千5百万円)となりました。

所在地別セグメントの概況は、下記のとおりであります。

(ア) 日本

受注車種の販売に一部落込みがありましたものの、全体としては受注車種の販売が輸出向けを中心に引続き好調に推移し、売上高は493億1千6百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益は8億3千3百万円(前年同期比1,050.2%増)となりました。

(イ) 米国

前年同期は、主要受注車種がモデル末期のため廉価仕様車にシフトした影響等で売上高及び営業利益ともに悪化いたしました。前期立ち上がった新規車種が引続き堅調に推移したことにより、売上高は198億7千6百万円(前年同期比28.8%増)、営業利益については、売上高の増加に加え、スクールバス事業での損失が減少したこと等により1億7千7百万円(前年同期 営業損失2億6千8百万円)となりました。

(ウ) メキシコ

売上高は、販売製品の構成に変動がありましたものの、現地通貨ベースでは前年同期とほぼ同水準となりましたが、為替変動の影響により円換算額が減少し44億9千5百万円(前年同期比5.1%減)となりました。営業利益につきましては、販売製品構成の変動影響等により2千2百万円(前年同期比74.9%減)となりました。

(エ) 中国

縫製事業が軌道に乗ったことや新規受注した座席完成品の販売により、売上高は3億3千6百万円(前年同期比213.7%増)となりましたが、減価償却費等の固定費負担が重く、また、立ち上がり費用等の発生もあり、9千2百万円の営業損失(前年同期 営業損失8千1百万円)となりました。

2) 通期の見通し

下期の経営環境は、国際情勢の不安定化と米国経済の回復が期待を下回ること等の要因により、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、円高の継続による為替市場の動向によって、企業収益がさらに圧迫される懸念が先行き経済の不透明感を払拭できずにいます。

自動車メーカーの見通しにつきましては、北米市場全体では雇用回復は遅れているものの、大型減税や利下げ効果による個人消費の拡大が望まれることから、引き続き堅調な販売が予想されます。一方、国内におきましては新車効果の好調さはありますが、輸出に関しては、円高の逆風が危惧されるところとなっています。

このような環境のなか、当社グループの販売につきましては、国内は堅調に推移するものと見込まれますが、海外に関しましては円高に対する懸念があり、全体としては上期を下回る水準が見込まれます。

利益面に関しましても、グローバルな供給体制構築や高品質維持活動に伴う新たなコストの発生などが収益改善の足かせとなることを見込まれます。このような状況ではありますが、グループをあげた着実な合理化活動によって業績の回復と向上に努めてまいります。

当社連結グループの通期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル=110円、1メキシコペソ=10.5円、中国元=14.36円的前提とし、以下の通りであります。

(単位：百万円)

期別 項目	通期の見通し (平成16年3月期)	前期の実績 (平成15年3月期)	通期見通しと前期 実績の増減額(率)
売上高	145,000	138,691	6,309 (4.5%)
経常利益	3,000	3,325	325 (9.8%)
当期純利益	1,600	1,358	242 (17.8%)

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、生産関連及び賃貸事業関連の設備投資に伴う支出がありましたものの、税引前中間純利益が19億5百万円となったこと等により、当中間連結会計期間末の資金残高は133億1千2百万円と期首現在に比べ7億3千4百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は19億3千9百万円(前年同期28億6百万円の減少)であり、前年同期に比べ47億4千6百万円増加しました。これは、税引前中間純利益が19億5百万円(前年同期税引前中間純損失5億1千7百万円)と前年同期に比べ24億2千2百万円増加したことと、前年同期は特殊要因である特別早期退職優遇制度実施に伴う退職金等の支出がありましたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は13億6千7百万円(前年同期21億7千万円の減少)であり、前年同期に比べ8億2百万円減少しております。これは、賃貸事業用資産の建設費一部支払がありました。新規車種立ち上がり前連結会計期間に集中していたことから、前年同期と比べ生産関連設備投資が減少し、結果、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は4億6千4百万円(前年同期7億8千6百万円の使用)であり、前年同期に比べ12億5千1百万円増加しております。これは、借入金返済額の減少に加え、賃貸事業用資産の建設費一部支払相当額を建設協力金として調達したこと等によるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 :百万円)

科 目	期 別	当中間期末 (15.9.30 現在)	前 期 末 (15.3.31 現在)	対前期末 増 減	前中間期末 (14.9.30 現在)
(資産の部)					
流 動 資 産					
現金及び預金		12,909	12,175	734	9,716
受取手形及び売掛金		21,352	23,365	2,013	17,908
有 価 証 券		1,592	1,695	102	3,022
たな卸資産		3,913	4,156	242	2,891
その他の 貸倒引当金		3,033	3,235	201	2,648
		3	16	13	15
流動資産合計		42,799	44,611	1,812	36,171
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物		7,281	8,048	767	8,131
機械装置及び運搬具		7,023	8,137	1,113	8,143
土地		5,686	5,704	17	5,713
その他の 有形固定資産合計		5,151	3,994	1,156	2,507
		25,141	25,884	742	24,496
無形固定資産		208	320	112	313
投資その他の資産					
投資有価証券		7,731	6,788	943	6,586
その他の 貸倒引当金		2,754	3,003	248	2,319
		70	71	1	80
投資その他の資産合計		10,416	9,720	695	8,825
固定資産合計		35,766	35,925	159	33,634
資 産 合 計		78,565	80,537	1,971	69,806
(負債の部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金		26,295	29,820	3,525	21,851
短期借入金		90	114	23	105
未払法人税等		410	87	322	74
その他の 流動負債合計		5,772	4,807	965	5,328
		32,568	34,830	2,261	27,360
固 定 負 債					
長期借入金		2,300	2,300	-	2,000
退職給付引当金		882	585	297	756
役員退職慰労引当金		312	351	38	310
連結調整勘定		121	137	16	17
その他の 固定負債合計		2,568	2,739	171	495
		6,184	6,113	71	3,579
負 債 合 計		38,753	40,943	2,190	30,939
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分		1,416	1,799	383	2,120
(資本の部)					
資 本 金		6,327	6,327	-	6,327
資本剰余金		5,883	5,883	-	5,883
利益剰余金		24,897	24,011	886	22,519
その他有価証券評価差額金		1,119	535	584	713
為替換算調整勘定		704	1,572	867	1,828
自己株式		536	536	0	526
資 本 合 計		38,396	37,793	603	36,746
負債、少数株主持分及び資本合計		78,565	80,537	1,971	69,806

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期中		前期中		対前期中 増減	前期	
	(15.4.1～15.9.30)		(14.4.1～14.9.30)			(14.4.1～15.3.31)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
売上高	74,025	100.0	60,085	100.0	13,939	138,691	100.0
売上原価	69,136	93.4	56,677	94.3	12,459	129,449	93.3
売上総利益	4,888	6.6	3,408	5.7	1,480	9,241	6.7
販売費及び一般管理費	3,897	5.3	3,589	6.0	307	7,421	5.4
営業利益又は営業損失()	991	1.3	181	0.3	1,172	1,819	1.3
営業外収益							
受取利息	60		83		22	154	
受取配当金	40		26		14	100	
連結調整勘定償却額	16		7		8	15	
持分法による投資利益	731		545		186	1,206	
その他営業外収益	71		81		10	167	
営業外収益計	920	1.3	744	1.2	175	1,644	1.2
営業外費用							
支払利息	8		9		0	15	
為替差損	59		95		36	108	
その他営業外費用	17		19		2	14	
営業外費用計	85	0.1	124	0.2	39	138	0.1
経常利益	1,826	2.5	438	0.7	1,387	3,325	2.4
特別利益	377	0.5	69	0.1	307	117	0.1
特別損失	298	0.4	1,025	1.7	726	1,339	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	1,905	2.6	517	0.9	2,422	2,102	1.5
法人税、住民税及び事業税	664	0.9	178	0.3	486	153	0.1
法人税還付税額	-	-	-	-	-	158	0.1
法人税等調整額	59	0.1	359	0.6	419	571	0.4
少数株主利益	79	0.1	59	0.1	19	178	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失()	1,101	1.5	395	0.7	1,497	1,358	1.0

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別 当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	対前中間期 増減	前期 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,883	5,883	-	5,883
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,883	5,883	-	5,883
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	24,011	23,097	913	23,097
利益剰余金増加高	1,101	-	1,101	1,358
中間(当期)純利益	1,101	-	1,101	1,358
利益剰余金減少高	215	578	362	444
配当金	144	96	48	192
取締役賞与	35	35	-	35
中間純損失	-	395	395	-
メキシコ連結子会社の インフレーション会計に基づく減少高	36	51	15	119
中国連結子会社の固定資産減損 会計適用に伴う過年度調整額	-	-	-	97
利益剰余金中間期末(期末)残高	24,897	22,519	2,377	24,011

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		対前中間期		前 期 (14.4.1～15.3.31)
	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	増	減	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	1,905	517	2,422		2,102
減価償却費	1,765	1,467	297		3,394
連結調整勘定償却額	16	7	8		15
持分法による投資損益	731	545	186		1,206
貸倒引当金の増減額	1	1	3		22
受取利息及び受取配当金	101	109	8		254
支払利息	8	9	0		15
固定資産処分損益	289	159	129		216
ゴルフ会員権評価損	2	15	12		17
売上債権の増減額	1,940	2,807	867		3,239
たな卸資産の増減額	1	48	49		1,327
仕入債務の増減額	3,346	3,775	429		4,037
その他	216	2,347	2,131		2,017
小 計	1,504	2,893	4,398		1,699
利息及び配当金の受取額	444	435	8		885
利息の支払額	8	9	1		15
法人税の還付額	162	-	162		415
法人税等の支払額	163	339	175		589
合 計	1,939	2,806	4,746		2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	-	107	107		-
定期預金の払戻による収入	0	0	0		1
有価証券の純増減額	14	77	92		976
投資有価証券の取得による支出	8	123	115		534
投資有価証券の売却による収入	166	13	152		47
有形固定資産の取得による支出	2,082	2,390	308		6,259
有形固定資産の売却による収入	75	72	2		206
子会社への出資による支出	-	-	-		381
連結の範囲の変更を伴う子会社出資 金の売却による収入	40	-	40		-
その他	455	287	167		51
合 計	1,367	2,170	802		5,891
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額	34	493	459		449
長期借入金の返済による支出	-	71	71		71
長期借入金による収入	-	-	-		300
少数株主への配当金の支払額	59	124	65		245
配当金の支払額	144	96	47		192
その他	702	0	702		653
合 計	464	786	1,251		6
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	520	218		621
現金及び現金同等物の増減額	734	6,284	7,018		4,124
現金及び現金同等物の期首残高	12,578	16,702	4,124		16,702
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	13,312	10,418	2,894		12,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社名 立川工業(株)、富士高工業(株)、(株)タッチエスパーツ、立川発条(株)、タッチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、
シ-テックス INC.、インダストリア デ アシエント スパリオル S.A. DE C.V.、シンテック INC.

なお、従来連結の範囲に含めておりました上海泰擘汽車座椅有限公司は、当中間連結会計期間において出資持分のすべてを売却したことにより、当中間連結会計期間末をみなし売却日として処理し、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名 : タチエスサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等を勘案しても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名 富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクトリム INC.

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名 : タチエスサービス(株)

関連会社

会社名 西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。

(4) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、テクトリム INC.の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、インダストリア デ アシエント スパリオル S.A. DE C.V.及び上海泰擘汽車座椅有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

その他の製品 仕掛品

主として個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

無形固定資産 定額法 (但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル アシエント スペリアル S.A.DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式であります。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

項 目	期 別	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1.有形固定資産の減価償却累計額		26,055百万円	26,124百万円	24,743百万円
2.担保に供している資産		—	3,232百万円	2,962百万円
3.保証債務		1,509百万円	1,242百万円	1,373百万円

中間連結損益計算書関係

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
1.販売費及び一般管理費の主要な費目				
従業員給与手当		1,093百万円	1,052百万円	2,111百万円
賞与		238	262	544
退職給付費用		113	89	182
役員退職慰労引当金繰入額		33	35	76
減価償却費		152	169	356
発送運賃		699	629	1,363
2.特別損益の内訳				
特別利益				
固定資産売却益		6百万円	10百万円	47百万円
貸倒引当金戻入益		1	1	-
投資有価証券売却益		273	0	12
関係会社出資金売却益		96	-	-
工場閉鎖損失引当金戻入益		-	57	57
特別損失				
固定資産処分損		296百万円	170百万円	263百万円
投資有価証券評価損		-	0	222
ゴルフ会員権評価損		2	15	13
特別早期退職割増金		-	839	839
3.固定資産売却益の内訳				
建物及び構築物		-百万円	7百万円	5百万円
機械装置及び運搬具		6	2	38
土地		-	-	2
その他(工具器具備品等)		-	0	1
4.固定資産処分損の内訳				
建物及び構築物		7百万円	33百万円	39百万円
機械装置及び運搬具		236	93	166
土地		4	-	-
その他(工具器具備品等)		48	43	57

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定		12,909百万円	9,716百万円	12,175百万円
有価証券勘定		1,592	3,022	1,695
計		14,502	12,738	13,870
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		3	3	3
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等		1,186	2,316	1,289
現金及び現金同等物		13,312	10,418	12,578

1株当たり情報

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
1株当たり純資産額		1,643円29銭	1,571円68銭	1,615円97銭
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()		47円15銭	16円91銭	56円59銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		—	—	—
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されており、また潜在株式もありませんので記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失」の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失()		1,101百万円	395百万円	1,358百万円
普通株主に帰属しない金額(うち利益処分による役員賞与金)		—	—	35百万円 (35百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()		1,101百万円	395百万円	1,323百万円
普通株式の期中平均株式数		23,365千株	23,380千株	23,379千株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,316	19,876	4,495	336	74,025	-	74,025
(2) セグメント間の内部売上高	444	342	655	-	1,441	(1,441)	-
計	49,761	20,218	5,150	336	75,466	(1,441)	74,025
営 業 費 用	48,927	20,040	5,127	428	74,524	(1,490)	73,033
営業利益又は営業損失()	833	177	22	92	941	49	991

前中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,807	15,433	4,737	107	60,085	-	60,085
(2) セグメント間の内部売上高	675	258	117	0	1,052	(1,052)	-
計	40,483	15,691	4,855	107	61,137	(1,052)	60,085
営 業 費 用	40,411	15,959	4,763	188	61,323	(1,056)	60,267
営業利益又は営業損失()	72	268	91	81	185	4	181

前 期(14.4.1~15.3.31)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,346	34,974	9,114	255	138,691	-	138,691
(2) セグメント間の内部売上高	1,152	733	799	0	2,685	(2,685)	-
計	95,499	35,707	9,914	255	141,376	(2,685)	138,691
営 業 費 用	93,621	35,875	9,686	404	139,588	(2,716)	136,871
営業利益又は営業損失()	1,877	167	227	149	1,788	31	1,819

3. 海外売上高

当中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位：百万円)

	米 国	メキシコ	その 他	計
海 外 売 上 高	19,876	4,495	866	25,238
連 結 売 上 高	-	-	-	73,968
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.8%	6.1%	1.2%	34.1%

(注)その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・マレーシア・韓国等であります。

前中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位：百万円)

	米 国	メキシコ	その 他	計
海 外 売 上 高	15,433	4,737	246	20,416
連 結 売 上 高	-	-	-	60,085
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.7%	7.9%	0.4%	34.0%

(注)その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・韓国・マレーシア等であります。

前 期(14.4.1~15.3.31)

(単位：百万円)

	米 国	メキシコ	その 他	計
海 外 売 上 高	34,974	9,114	647	44,736
連 結 売 上 高	-	-	-	138,691
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.2%	6.6%	0.5%	32.3%

(注)その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・マレーシア・台湾等であります。

リース取引

期 別	当中間期			前中間期			前 期		
項 目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	87	60	26	69	50	19	87	55	32
そ の 他	171	150	21	386	299	86	340	289	50
合 計	259	211	47	455	349	106	427	344	82
	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1 年 内		31			74			54	
1 年 超		15			32			27	
合 計		47			106			82	
	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額									
支 払 リ ー ス 料		35			50			92	
減 価 償 却 費 相 当 額		35			50			92	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

有価証券

1.時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間期末			前 期 末			前中間期末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	928	927	1
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式 債 券	1,470	3,247	1,776	1,566	2,598	1,032	1,794	3,022	1,228
社 債	-	-	-	-	-	-	100	100	0
そ の 他	13	15	2	27	36	9	27	36	9
そ の 他	1,171	1,171	0	1,254	1,251	3	1,268	1,265	2
計	2,655	4,435	1,779	2,848	3,885	1,037	3,189	4,424	1,235

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間期末	前 期 末	前中間期末
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26	150	153
中期国債ファンド	406	405	405
コマーシャルハ－バ－	-	-	299

デリバティブ取引

該当事項はありません。

5.販売の状況

(単位:百万円)

品 目	期 別	当中間期		前中間期		前 期		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
自動車	乗用車	座席完成品	59,877	80.9%	48,311	80.4%	113,074	81.5%
		座席部品	3,031	4.1	2,808	4.7	5,958	4.3
	トラック	座席完成品	6,925	9.3	5,768	9.6	12,640	9.1
		座席部品	292	0.4	163	0.3	395	0.3
座席	そ の 他	2,967	4.0	2,193	3.6	4,585	3.3	
そ の 他		930	1.3	839	1.4	2,037	1.5	
合 計		74,025	100.0	60,085	100.0	138,691	100.0	